

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,263,761	流 動 負 債	14,370,769
現金及び預金	832,063	買掛金	73,017
売掛金	1,011,588	一年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,770,000
商貯蔵品	424,236	リース債務	918,873
貸資産仮勘定	2,245,225	未払金	2,241,837
関係会社預け金	1,694,339	未払費用	773,079
前払費用	3,180,602	未払法人税等	1,490,168
繰延税金資産	765,544	未払消費税等	93,481
その他の他	50,268	前受金	3,335,052
固 定 資 産	99,262,497	預り金	86,195
有 形 固 定 資 産	42,194,890	資産除去債務	28,324
建築物	27,808,429	役員賞与引当金	26,270
構築物	1,818,786	賞与引当金	230,348
工具器具備品	759,911	ポイント引当金	1,303,622
土地	4,824,708	その他の他	500
リース資産	6,966,009	固 定 負 債	82,198,629
建設仮勘定	17,045	関係会社長期借入金	11,500,000
無 形 固 定 資 産	470,144	長期リース債務	6,375,519
借地権	435,299	長期預り敷金	20,799,781
ソフトウェア	31,559	預り保証金	29,669,048
電話加入権	3,285	長期前受収益	5,564,375
投 資 そ の 他 の 資 産	56,597,462	未払役員退職慰労金	3,080
関係会社株式	9,000	資産除去債務	5,783,992
関係会社長期貸付金	190,000	ファイナンス減損損失引当金	2,066,446
敷入金	23,396,585	退職給付引当金	428,710
差入保証金	25,676,163	その他の他	7,675
長期前払費用	4,931,379	負 債 合 計	96,569,399
繰延税金資産	2,374,451	(純 資 産 の 部)	
その他の他	43,198	株 主 資 本	12,956,858
貸倒引当金	△23,316	資本金	500,000
		利益剰余金	12,456,858
		利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	12,331,858
		別途積立金	9,514,000
		繰越利益剰余金	2,817,858
		純 資 産 合 計	12,956,858
資 産 合 計	109,526,258	負 債 及 び 純 資 産 合 計	109,526,258

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		51,434,721
売 上 原 価		43,857,884
売 上 総 利 益		7,576,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,413,111
営 業 利 益		5,163,725
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	455,626	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	31,438	
違 約 金 収 入	226,595	
そ の 他 営 業 外 収 益	52,101	765,761
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	847,685	
営 業 外 租 税	84,292	
違 約 金 支 出	42,345	
そ の 他 営 業 外 費 用	22,232	996,555
経 常 利 益		4,932,930
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	364	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	60,091	
そ の 他	37,711	98,166
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	80,219	
固 定 資 産 売 却 損	24,889	
減 損 損 失	196,563	
退 職 給 付 債 務 割 引 率 変 更 数 理 差 異 償 却	124,102	425,774
税 引 前 当 期 純 利 益		4,605,321
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,255,267
法 人 税 等 調 整 額		△467,544
当 期 純 利 益		2,817,599

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	500,000	125,000	8,434,000	1,543,159	10,102,159	10,602,159	10,602,159
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			1,080,000	△1,080,000			
剰余金の配当				△462,900	△462,900	△462,900	△462,900
当期純利益				2,817,599	2,817,599	2,817,599	2,817,599
事業年度中の変動額合計			1,080,000	1,274,699	2,354,699	2,354,699	2,354,699
平成25年3月31日残高	500,000	125,000	9,514,000	2,817,858	12,456,858	12,956,858	12,956,858

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19	～	34	年
構築物	10	～	35	年
工具器具備品	2	～	20	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。借地権は、20 年にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用に備える為、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【 会計方針の変更 】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,112,298 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,694,339 千円
長期金銭債権	537,066
短期金銭債務	5,679,783
長期金銭債務	11,516,674

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,674 千円
仕入高	417,536
その他	90,020
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	2,307
支払利息	304,272
その他	37,711
2. 特別利益	
退職給付制度改定益	

当社は、就業規則の定年年齢を 60 歳から 65 歳に引き上げることに伴い、企業年金基金の年金の支給開始年齢を引き上げる規約改定を、平成 25 年 1 月 29 日に大和ハウス工業企業年金基金の代議員会で決議しました。これによる退職給付債務（過去勤務債務）の減少額を、特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しております。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株 式 総 数
普 通 株 式	12,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 24 年 6 月 14 日 定時株主総会	普通株式	462,900	38,575.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 25 年 6 月 17 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配 当 金 の 総 額 845,300 千円
- (ロ) 1 株 当 た り 配 当 額 70,441.67 円
- (ハ) 基 準 日 平成 25 年 3 月 31 日
- (ニ) 効 力 発 生 日 平成 25 年 6 月 28 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産		千円
賞 与 引 当 金		87,555
未 払 事 業 税		116,967
資 産 除 去 債 務		2,072,360
ポ イ ン ト 引 当 金		495,506
未 払 不 動 産 取 得 税		19,311
貸 倒 引 当 金		8,639
退 職 給 付 引 当 金		158,902
固 定 資 産 償 却 超 過 額		438,150
フ ァ イ ナ ン ス リ ー ス 減 損 損 失 引 当 金		749,313
借 地 権 償 却 超 過 額		114,617
建 設 協 力 金 (時 価 会 計)		113,114
そ の 他		88,498
繰 延 税 金 資 産 合 計		4,462,937
繰 延 税 金 負 債		
資 産 除 去 債 務 に 対 応 す る 資 産		1,322,941
繰 延 税 金 負 債 合 計		1,322,941
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		3,139,996

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	832,063	832,063	—
(2) 売 掛 金	1,011,588	1,011,588	—
(3) 関 係 会 社 預 け 金	1,694,339	1,694,339	—
(4) 敷 金	23,396,585	20,964,293	△2,432,291
(5) 差 入 保 証 金	25,676,163	25,648,489	△27,673
資 産 計	52,610,740	50,150,775	△2,459,965
(1) 買 掛 金	73,017	73,017	—
(2) 一 年 内 返 済 予 定 の 関 係 会 社 長 期 借 入 金	3,770,000	3,770,000	—
(3) リ ー ス 債 務	918,873	918,873	—
(4) 未 払 金	2,241,837	2,241,837	—
(5) 未 払 法 人 税 等	1,490,168	1,490,168	—
(6) 関 係 会 社 長 期 借 入 金	11,500,000	11,543,771	43,771
(7) 長 期 リ ー ス 債 務	6,375,519	6,237,335	△138,184
(8) 長 期 預 り 敷 金	20,799,781	18,781,555	△2,018,225
(9) 預 り 保 証 金	29,669,048	29,554,467	△114,581
負 債 計	76,838,245	74,611,025	△2,227,220

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び(5) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 一年内返済予定の関係会社長期借入金、(3) リース債務、(4) 未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期リース債務、(8) 長期預り敷金及び(9) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 9,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

【 貸貸等不動産に関する注記 】

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、貸貸用の商業施設(土地を含む)、オフィスビルを有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項 (単位: 千円)

貸借対照表計上額	時 価
17,830,271	21,862,010

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	大和ハウス工業(株)	被所有 直接 100.0%	商業施設等 の貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設等 の貸借等	479,309	敷金 未払金	347,066 1,364,865
				固定資産の 取得	5,165,232	未払金	531,747
				預け金利息 の受取	460	関係会社預け金	1,694,339
				借入金利息 の支払	304,272	一年内返済予定の 関係会社長期借入金 関係会社長期借 入金	3,770,000 11,500,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	1,079,738 円	23 銭
1株当たり当期純利益	234,799 円	92 銭